

[15] モンテネグロ

1. モンテネグロの概要と開発課題

(1) 概要

モンテネグロは、2006年5月、連合国家セルビア・モンテネグロからの独立の是非を問う住民投票を実施し、その結果、独立賛成案が可決されて6月3日に独立を宣言した。

(2) PRSP

(イ) 農業・農村開発：検査体制の強化、有機農業の確立、食品加工設備の整備等による生産量の拡大及び競争力の向上により、大幅な輸出拡大を目指す。

(ロ) 観光開発：特定分野の観光プログラムの策定、既存の観光設備の国際基準に準じた分類、観光産業における中小企業育成を通じて持続可能な観光開発を促進し、新規の雇用創出及び所得の増加を目指す。

(ハ) インフラ整備：運輸、エネルギー、上下水道分野におけるインフラ整備を促す。

(3) 経済政策

モンテネグロ政府の経済政策は、構造改革・行政改革を通じた市場経済化を主目標とする一方で、「小規模国家 (micro state)」としての持続的な経済発展の道を模索することとしており、比較優位性を有する観光や農業分野での経済成長を目指している。

モンテネグロ

表-1 主要経済指標等

指 標		2005年	1990年
人 口	(百万人)	8.1	10.5
出生時の平均余命	(年)	73	72
G N I	総 額 (百万ドル)	25,747.21	—
	一人あたり (ドル)	3,220	—
経済成長率	(%)	4.7	—
経常収支	(百万ドル)	—	—
失 業 率	(%)	—	—
対外債務残高	(百万ドル)	16,294.55	—
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	—	—
	輸 入 (百万ドル)	—	—
	貿易収支 (百万ドル)	—	—
政府予算規模(歳入)	(百万ユーロ)	—	—
財政収支	(百万ユーロ)	—	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	4.9	—
財政収支	(対GDP比, %)	—	—
債務	(対GNI比, %)	68.9	—
債務残高	(対輸出比, %)	201.7	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	2.7	—
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	1,131.66	—
面 積	(1000km ²) ^{注2)}	102	
分 類	D A C	低中所得国	
	世界銀行等	IBRD 融資適格国 (償還期間 15 年)	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		PRSP 策定済 (2004 年 3 月)	
その他の重要な開発計画等		—	

- 注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。
 2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。
 3. WDI出典データは、すべて旧セルビア・モンテネグロの値となっている。

表-2 我が国との関係

指 標		2006年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	3.10	—
	対日輸入 (百万円)	54.61	—
	対日収支 (百万円)	-51.51	—
我が国による直接投資	(百万ドル)	—	—
進出日本企業数		1	—
モンテネグロに在留する日本人数	(人)	6	—
日本に在留するモンテネグロ人数	(人)	—	—

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	
初等教育の完全普及の達成	成人（15歳以上）識字率 (%)	—	—
	初等教育就学率 (%)	—	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育）	—	
	女性識字率の男性に対する比率（15～24歳） (%)	—	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率（出生1000件あたり）	—	—
	5歳未満児死亡率（出生1000件あたり）	—	—
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率（出生10万件あたり）	—	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人（15～49歳）のエイズ感染率 (%)	—	
	結核患者数（10万人あたり）	—	
	マラリア患者数（10万人あたり）	—	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	—	—
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	—	—
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合（財・サービスの輸出と海外純所得に占める%）	—	—
人間開発指数（HDI）		—	—

注）HDR2007（UNDP）には、当該データが記載されていない。

2. モンテネグロに対するODAの考え方

（1）モンテネグロに対するODAの意義

モンテネグロを含むバルカン地域の安定化は、国際社会の安定・平和にとり極めて重要であり、同国の平和と安定の確保に向けた取り組みを支援することは、ODA大綱の重点課題「平和の構築」の観点からも意義が大きい。また、モンテネグロの民主化と市場経済化を支援することは、ODA大綱の「持続的成長」の観点からも意義がある。

（2）モンテネグロに対するODAの基本方針

2004年4月に開催した「西バルカン平和定着・経済発展閣僚会合」での結果を踏まえ、以下を重視しつつ支援を行っていく。

（イ）平和の定着：「人間の安全保障」の視点を踏まえ、「平和の構築」に貢献する。

（ロ）経済発展：民間セクターの活性化に必要な中小企業振興、貿易・投資振興に係る「人づくり」支援及び政策支援、経済・社会インフラの整備を行う。

（ハ）域内協力：警察関連技術協力及び観光分野の域内経済交流を促進する。

（3）重点分野

（イ）医療・教育：モンテネグロ政府の財政状況は厳しく、基本的な社会サービスの提供に支障をきたしている。

（ロ）社会・経済インフラ：過去の紛争の影響により、いまだ多くの分野で社会・経済インフラの復旧・整備が必要とされている。

（ハ）市場経済化：今後のEU加盟を視野に持続的な経済成長を達成することが求められている。投資・輸出促進、観光、農業などの産業育成等に協力が必要とされている。

（ニ）環境：環境対策が遅れているモンテネグロでは、環境保全に係る人材育成等が不可欠である。

モンテネグロ

3. モンテネグロに対する2006年度ODA実績

(1) 総論

2006年度のモンテネグロに対する無償資金協力は4.51億円(交換公文ベース)、技術協力は0.97億円(JICA経費実績ベース)であった。

(2) 技術協力

技術協力としては、環境分野や市場経済化分野での研修員受入、専門家派遣を実施した。

(3) 無償資金協力

無償資金協力としては、一般プロジェクト無償資金協力、草の根・人間の安全保障無償資金協力等を実施している。2006年度は、草の根・人間の安全保障無償資金協力を1件実施した。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績(円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)
(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2002年	-	-	-
2003年	-	-	-
2004年	-	-	-
2005年	-	-	-
2006年	-	4.51	0.97
累計	-	4.51	0.97

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2002～2005年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2002～2005年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2006年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対モンテネグロ経済協力実績

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2002年	-	-	-	-
2003年	-	-	-	-
2004年	-	-	-	-
2005年	-	-	-	-
2006年	-	-	0.17	0.17
累計	-	-	0.17	0.17

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、モンテネグロ側の返済金額を差し引いた金額)。
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 諸外国の対モンテネグロ経済協力実績

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2001年	米国 210.22	ドイツ 78.28	オランダ 51.63	ギリシャ 42.29	ノルウェー 35.79	0.13	631.11
2002年	ドイツ 531.41	米国 495.37	英国 459.74	フランス 103.7	オーストリア 87.04	0.32	1,921.28
2003年	米国 209.71	フランス 207.89	ドイツ 116.75	ギリシャ 59.21	スイス 57.52	12.07	852.99
2004年	米国 181.23	ドイツ 87.36	スイス 56.32	スウェーデン 39.43	ノルウェー 37.04	11.38	583.73
2005年	米国 181.47	日本 121.58	英国 93.00	ドイツ 67.81	フランス 57.51	121.58	808.19

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対モンテネグロ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2001年	CEC 614.70	UNHCR 48.74	UNDP 1.80	WFP 1.58	UNFPA 1.56	1.06	669.44
2002年	UNFPA 2.01	EBRD 1.02	UNICEF 0.54	UNTA 0.17	WFP -0.37	-	3.37
2003年	CEC 341.76	IDA 95.20	EBRD 3.23	UNDP 1.13	GFATM 1.02	1.87	444.21
2004年	CEC 365.93	IDA 169.98	UNHCR 22.36	EBRD 3.14	GFATM 1.32	1.88	564.61
2005年	CEC 157.50	IDA 92.92	UNHCR 19.82	EBRD 6.65	GFATM 1.88	2.16	280.93

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2001年度までの累計	なし	なし	なし
2002年	なし	なし	なし
2003年	なし	なし	なし
2004年	なし	なし	なし
2005年	なし	なし	なし
2006年	なし	4.51億円 中核病院医療機材整備計画 (4.41) 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.10)	0.97億円 研修員受入 2人 調査団派遣 7人
2006年度までの累計	なし	4.51億円	0.97億円 研修員受入 2人 調査団派遣 7人

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。

2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。

3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。

4. 2002～2005年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2002～2005年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2006年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

5. 調査団派遣にはプロジェクトファイディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。

6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-9 実施済及び実施中の開発調査案件 (終了年度が2002年度以降のもの)

案 件 名	協 力 期 間
地理情報システム策定調査	07. 2～09. 3

表-10 2006年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ブリェヴリャ市リスタン・バヴロヴィッチ小学校及びサルコ・アリコヴィッチ小学校校舎整備計画

図-1 当該国のプロジェクト所在図は1148頁に記載。